

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)(平成27年度分)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	京都市		
所在地	京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488番地		
事業計画作成担当者	氏名		所属部局・役職名等
			環境政策局 地球温暖化対策室
	TEL	FAX	メールアドレス
	075-222-4555	075-211-9286	

(基金事業の執行実績及び計画)

(単位:円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	基金総額	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	執行率
地域資源活用詳細調査事業		17,475	273,675	127,242	418,392	
公共施設再生可能エネルギー等導入事業		11,845,680	269,915,848	282,922,657	564,684,185	
民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業		0	0	15,259,000	15,259,000	
風力・地熱発電事業等導入支援事業		0	0	0	0	
合計	700,000,000	11,863,155	270,189,523	298,308,899	580,361,577	83%

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)(平成27年度)

(事業実施の概要)

計画の名称	京都市再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画(基金名称:京都市環境共生市民協働事業)		
事業の実施期間	平成25年度～平成27年度	交付対象	京都市, 民間事業者
平成27年度事業実施の概要	<p>1 外部有識者で構成する評価会議の運営, 民間施設再生可能エネルギー等導入に係る対象施設の調査</p> <ul style="list-style-type: none"> 外部有識者で構成する評価会議については, 平成28年3月に開催し, 平成25年度～平成27年度の事業総括について報告を行い, 全評価委員(5名)から了解を得た。 民間施設再生可能エネルギー等導入に係る対象施設の調査については, 民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業に関連して実施し, 調査結果は周知活動で活用した。 <p>2 公共施設再生可能エネルギー導入事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度においては, 平成25年度当初に計画していた7事業を予定どおり実施するとともに, 執行残金を活用して8事業を追加で実施し, 計15事業を実施した。 <p>3 民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成25年度, 平成26年度と応募がなかったが, 補助対象者に継続的に働きかけを行うとともに, 加えて, 平成27年度からは補助金額の上限(1000万円)を撤廃するなどの取組を行った結果, 2件の応募・採択に至った。 		

平成25年度成果目標及び達成状況

項目	平成25年度			平成26年度					平成27年度					合計		
	計画	実績	達成率	計画	実績			達成率	計画	実績			達成率	計画	実績	達成率
					前年度設置に係る分	当該年度設置に係る分	合計			前年度以前設置に係る分	当該年度設置に係る分	合計				
導入した再生可能エネルギー等による発電量	0	0		8,417	0	7,833	7,833	93%	117,183	116,750	23,791	140,541	120%	125,600	148,374	118%
防災拠点における再生可能エネルギーの普及率	0	0		1.1	0	1.1	1.1	100%	2.7	1.1	1.6	2.7	100%	2.5	2.7	108%
二酸化炭素削減効果	0	0		4.0	0	4.4	4.4	110%	65.6	64.4	13.1	77.5	118%	69.6	81.9	118%

<当該計画に対する実績の要因分析>

【計画値に比べ, 実績値が高い要因について】

- 導入した再生可能エネルギー等による発電量
事業の早期完了に努めた結果, 設備稼働期間の増加を実現したため。
- 防災拠点における再生可能エネルギーの普及率
追加で事業を実施した結果, 導入箇所数の増加を実現したため。
- 二酸化炭素削減効果
導入した再生可能エネルギー等による発電量が計画値を上回ったため。

<来年度に向けての改善方針>

- 設備の適切な管理と運用を行うことにより, 設備の正常な稼働状態を維持する。

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)
(平成27年度)

<当該年度実施分>

(単位:円)

事業番号	事業名	実施方法	基金取崩による補助率	事業主体	導入施設	基金等状況		事業効果		平成27年度基金事業																				特定 被災 地方 公共 団体									
						平成27年度		平成26年度 繰越	導入した 再生可能 エネルギー 等による 発電量	防災拠点 における 再生可能 エネルギー 等の普及 率	二酸化炭 素削減効 果	(1)地域資源活用詳細調査事業		(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業 (3)民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業										(4)風力・地熱発電事業等導入支援事業															
						基金等状況		基金等状況				事業効果	業務内容										基金等状況		事業効果	業務内容													
						合計	基金取崩額	単独費	基金取崩 予定額	合計	基金取崩額	単独費	発電量 (kWh)	二酸化炭 素削減 量 (t-CO2)	事業内容① (再生可能エネルギー発電設備)				事業内容②(蓄電池)				事業内容③(兼用エネルギー)				事業内容④(その他)				合計	基金取崩額	単独費	発電量 (kWh)	二酸化炭 素削減 量 (t-CO2)	業務内容①		業務内容②	
									種別	費用	容量	個数	種別	費用	容量	個数	種別	費用	容量	個数	種別	費用	容量	個数					種別	箇所	金額	種別	箇所	金額					
28100-27-1-001	評価会議の開催等	直轄	10/10	京都市	-		0	-	-																														
28100-26-2-001-2	岡崎地区再生可能エネルギー等導入事業(京都市勤業館)	直轄	10/10	京都市	産業振興拠点		0	-	-																														
28100-26-2-001-3	岡崎地区再生可能エネルギー等導入事業(神宮道)	直轄	10/10 2/3	京都市	公園		0	1,167	0.3%	0.6																													
28100-26-2-003	上下水道施設山科営業所再生可能エネルギー等導入事業	直轄	10/10	京都市	上下水道施設		0	3,000	-	1.7																													
28100-26-2-005	市営バス西賀茂営業所再生可能エネルギー等導入事業	直轄	10/10	京都市	市バス営業所		0	1,667	-	0.9																													
28100-26-2-006	市営バス梅津営業所再生可能エネルギー等導入事業	直轄	10/10	京都市	市バス営業所		0	833	-	0.5																													
28100-26-2-008-1	小学校屋内運動場再生可能エネルギー等導入事業(桂野)	直轄	10/10	京都市	体育館		0	5,000	0.3%	2.8																													
28100-26-2-008-2	小学校屋内運動場再生可能エネルギー等導入事業(桂川)						0	6,250	0.3%	3.4																													
28100-26-2-008-3	小学校屋内運動場再生可能エネルギー等導入事業(下鳥羽)						0	3,750	0.3%	2.1																													
28100-27-2-001	上下水道局本庁舎再生可能エネルギー等導入事業	直轄	10/10	京都市	庁舎		0	1,833	-	1.0																													
28100-27-2-002	市立京北第二小学校再生可能エネルギー等導入事業	直轄	10/10	京都市	学校		0	58	0.3%	0.0																													
28100-27-2-003	市庁舎前広場再生可能エネルギー等導入事業	直轄	10/10	京都市	庁舎		0	150	-	0.1																													
28100-27-2-004	まち美化事務所再生可能エネルギー等導入事業	直轄	10/10	京都市	清掃施設		0	-	-	-																													
28100-27-2-005	宝が池公園再生可能エネルギー等導入事業	直轄	10/10	京都市	公園		0	-	0.3%	-																													
28100-27-3-001	民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業	補助	1/3	京都薬科大学	体育館兼講堂		0	-	-	-																													
28100-27-3-002	民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業	補助	1/3	京阪電気鉄道株式会社	物流倉庫		0	-	-	-																													
合計							0	23,708	1.6%	13.1																													

※各年度の開始前に提出している各年度計画書(当該年度に計画変更をしている場合には変更後計画書)で記載した事業は全て実施状況を記載すること

※事業の実施上、事業の遅延等により繰越をする場合にも記載をすること

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

(平成27年度)

<前年度以前実施分>

事業番号	事業名	事業メニュー	事業効果			(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業 (3)民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業									(4)風力・地熱発電事業等導入支援事業								
			導入した再生可能エネルギー等による発電量(kWh)	防災拠点における再生可能エネルギーの普及率	二酸化炭素削減量(t-CO2)	事業効果									事業効果								
						平成25年度設置分			平成26年度設置分			前年度以前 合計			平成25年度設置分			平成26年度設置分			前年度以前合計		
						発電量(kWh)	箇所数	二酸化炭素削減量(t-CO2)	発電量(kWh)	箇所数	二酸化炭素削減量(t-CO2)	発電量(kWh)	箇所数	二酸化炭素削減量(t-CO2)	発電量(kWh)	箇所数	二酸化炭素削減量(t-CO2)	発電量(kWh)	箇所数	二酸化炭素削減量(t-CO2)	発電量(kWh)	箇所数	二酸化炭素削減量(t-CO2)
26100-25-1-001	評価会議の開催等	(1)地域資源活用詳細調査事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
26100-26-1-001	評価会議の開催等	(1)地域資源活用詳細調査事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
26100-25-2-001	梅小路公園再生可能エネルギー等導入事業	(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業	10,000	0.3%	5.5	-	-	-	10,000	1	6	10,000	1	6	-	-	-	-	-	-	-	-	
26100-25-2-002	京都動物愛護センター再生可能エネルギー等導入事業	(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業	21,000	0.3%	11.6	-	-	-	21,000	1	12	21,000	1	12	-	-	-	-	-	-	-	-	
26100-25-2-003	資器材・防災センター再生可能エネルギー等導入事業	(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業	17,000	-	9.4	-	-	-	17,000	1	9	17,000	1	9	-	-	-	-	-	-	-	-	
26100-26-2-001-1	岡崎地区再生可能エネルギー等導入事業(京都市国際交流会館)	(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業	-	0.3%	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
26100-26-2-002	上下水道施設南部営業所再生可能エネルギー等導入事業	(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業	10,000	-	5.5	-	-	-	10,000	1	6	10,000	1	6	-	-	-	-	-	-	-	-	
26100-26-2-004	市営バス九条営業所再生可能エネルギー等導入事業	(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業	30,000	-	16.5	-	-	-	30,000	1	17	30,000	1	17	-	-	-	-	-	-	-	-	
26100-26-2-007	伏見区役所醍醐支所再生可能エネルギー等導入事業	(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業	25,000	-	13.8	-	-	-	25,000	1	14	25,000	1	14	-	-	-	-	-	-	-	-	
26100-26-2-009	中学校屋内運動場再生可能エネルギー等導入事業	(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業	3,750	0.3%	2.1	-	-	-	3,750	1	2	3,750	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計			116,750	1.1%	64.4	0	0	0	116,750	8	64.4	116,750	8	64.4	0	0	0	0	0	0	0	0	

※各年度の開始前に提出している各年度計画書(当該年度に計画変更をしている場合には変更後計画書)で記載した事業は全て実施状況を記載すること

※事業の実施上、事業の遅延等により繰越をする場合にも記載をすること